

非加盟国で実施されてきたSC研究について網羅的にレビューを実施し、緩やかな概念的枠組みとの整合性を確認するとともに、政策課題へと関連付けることを目指している。

こうした流れと同調する形で、イギリス統計局（以下、ONS: Office for National Statistics）内においても他国と比較可能な形での調査の実施を検討してきた。ONSは、政策展開を視座にいたしたソーシャル・キャピタル研究を先駆的に行ってきた政府機関の一つであり、ソーシャル・キャピタルの定義として「集団内部または集団間の協力を円滑にする共通の規範、価値観、理解を伴うネットワーク（OECD, 2001）」を採用している。ONSは2003年にソーシャル・キャピタルの測定ツールを提案するとともに、ONS Omnibus調査を実施している。なお、ソーシャル・キャピタルの測定の枠組みは、表1に示す通りである。

表1 ソーシャル・キャピタル測定の枠組み

Dimension	Definition	Examples of Indicators
Civic participation	Individual involvement in local and national affairs, and perceptions of ability to influence them.	<ul style="list-style-type: none"> ● Perceptions of ability to influence events ● How well informed about local/national affairs ● Contact with public officials or political representatives ● Involvement with local action groups ● Propensity to vote
Social networks and social support	Contact with, and support from, family and friends. These are seen as important sources of social capital. The number and types of exchanges between people within the network, and shared identities that develop, can influence the amount of support an individual has, as well as giving access to other sources of help.	<ul style="list-style-type: none"> ● Frequency of seeing/speaking to relatives/friends/neighbours ● Extent of virtual networks and frequency of contact ● Number of close friends/relatives who live nearby ● Exchange of help ● Perceived control and satisfaction with life

表1 ソーシャル・キャピタル測定の枠組み（続き）

<p>Social participation</p>	<p>Involvement in, and volunteering for, organised groups. Some indicators are measuring sources of social capital (e.g. those related to the personal contacts and interactions that are made by meeting people through clubs, churches, organisations, etc). Others are measuring outcomes of social capital. For instance, voluntary work is an important indicator of people's willingness to undertake activity that benefits others and the wider community.</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Number of cultural, leisure, social groups belonged to and frequency and intensity of involvement ● Volunteering, frequency and intensity of involvement ● Religious activity
<p>Reciprocity and trust</p>	<p>The amount of trust individuals have in others, those they know and do not know, as well as trust in formal institutions. Trust is seen as being closely linked to social capital, either as a direct part of it or as an outcome.</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Trust in other people who are like you ● Trust in other people who are not like you ● Confidence in institutions at different levels ● Doing favours and vice versa ● Perception of shared values
<p>Views of the local area</p>	<p>Individual perceptions of the area in which they live. This dimension is included as an aid for analysis and is not considered an aspect of social capital. Positive views of the local area are a good correlate for how happy, safe and secure people are within their environment.</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● Views on physical environment ● Facilities in the area ● Enjoyment of living in the area ● Fear of crime

さらに測定ツールは、General Household Survey Trailer 2004/2005, Health Survey for England, Survey of English Housing, Home Office Citizenship Survey, Families and Children Survey Wave 7等で用いられている。なお、一連のONSの取り組みについては、本章巻末資料3に示す通りである。

以上の知見に基づき、次年度以降の研究においても先行研究で得られたソーシャル・キャピタルに関する知見や評価軸が震災復興における政策課題においてどのように貢献するかという点について、継続して精査を実施する予定である。

(2. 1) OECDソーシャル・キャピタルプロジェクト

本研究では、ソーシャル・キャピタルの政策展開、及び評価法の確立の観点から、OECDへのヒアリング調査を実施した。なお、ヒアリングの詳細については、本章巻末資料4に示す通りである。また、これらの知見を踏まえて、次年度以降の研究においても、OECDのプロジェクトと共同でソーシャル・キャピタルの政策展開に関する議論を深めていく予定である。

①プロジェクト背景

この約20年の間、研究者らによってソーシャル・キャピタル概念を定義、測定する試みが進められてきた。OECDにおいても2000年代初期にソーシャル・キャピタルの国際的な互換性を改善するためのプロジェクトに着手している。その成果の一端は、「The Well-Being of Nations: the Role of Human and Social Capital」(OECD, 2001)として報告している。しかしながら、一連の取り組みを通してソーシャル・キャピタルを測定するツールを提起するまでに至っていない。一方で、国際機関や各国統計局では、ソーシャル・キャピタルの測定に関する取り組みを進めてきた。ただし、同様に、ソーシャル・キャピタルの国際比較が可能となる測定ツールは未だ明らかでない。

こうした背景の中で、検討すべき課題として以下に関する取り組みの必要性を認識している。

- ◇ 第一にソーシャル・キャピタルは、「キャピタル、資本」であるかという点である。ソーシャル・キャピタル概念が包含する様々な要素は、実際に投資によって増加し、陣腐化により減退する「キャピタル」であるというエコノミストの一般的な理解に適合するのか。
- ◇ ソーシャル・キャピタルは、測定が可能なのかという点である。既存のソーシャル・キャピタルの定義は、測定をするにはとても広範囲であり、不完全との指摘がある。
- ◇ 多様な要素で構成されているソーシャル・キャピタルの主な側面は何であるのか、また、これらは相互間でどのように関連しているのかという議論が生じている。
- ◇ ソーシャル・キャピタルは、アウトカムに対してどのように影響を及ぼしているのかという点である。国レベルの経済成長から、地域社会レベルの犯罪、そして個人

の健康と多岐に渡り関連が示されてきた。しかし、因果関係の方向性は、明らかではない。

- ◇ ソーシャル・キャピタルは、どのように形成されるのかという点である。何年にも及ぶ文化的、歴史的発展によるものか、それとも短期間で醸成（もしくは減退）が可能であるのか。
- ◇ ソーシャル・キャピタルは、政策展開において有用であるのかという点である。更なるソーシャル・キャピタルの役割の理解のためには、測定手法のコンセンサスが必要である。

こうした課題が顕在している中でもソーシャル・キャピタルに関する議論は継続し、関心が高まっていることは明らかである。したがって、政策展開におけるソーシャル・キャピタルの役割をより明確にするためには、国際的に比較が可能な測定方法を示すことが今こそ求められている。

②プロジェクト目的・研究方法

本プロジェクトの重要な目的は、ソーシャル・キャピタルの実用的な測定ツールとガイドラインを提示することである。その際には、総合的にソーシャル・キャピタルの理論的枠組みについて述べるのではなく、選択的に、政策のコンセプトに関連するソーシャル・キャピタルの主要側面を確認した上で、これらの側面に一番ふさわしい測定手段を提案する。

③プロジェクトの予定

2012年前半では文献レビューの完成に着目し、検討委員会を立ち上げ、さらにはOECD加盟国の統計局と政府連絡窓口の協力を通してデータバンクの編集プロセスをスタートさせる。2012年後半では、政策への妥当性を評価するために、データバンクの完成、そして入手可能な指標を熟慮する。なお、データバンクを検索可能なツールであるインターネット上に提示することが望ましく、かつ現実的な選択であると判断された場合には、重要な技術開発の要素がこのステップに関ってくる。そして2013年前半は、最終報告の原稿の作成、再考察、そしてまとめが提示される予定である。

E 結論

ソーシャル・キャピタルを活用した政策展開に関する国内外の動向を概観すると、健康、医療・福祉、教育、安全・安心等の私たちの生活課題における解決の一助となる、もしくは政策を推進する上での重要な概念であるという認識で一定のコンセンサ

スが図られていると言える。そうした中で政策的議論の中心は、「いかにしてソーシャル・キャピタルを醸成（形成）するか」、「ソーシャル・キャピタルの低下を防ぐにはどのような方法が有用であるか」という論点に集約することができる。前者について具体的な解決策は示されておらず、未だ検討する上で基盤となる測定方法や評価軸の検討にとどまっているのが現状である。同様に、後者についても明確な解が得られていないが、島根大学生生活習慣病コホート研究（後章「ソーシャル・キャピタルと健康：島根大学生生活習慣病コホート研究のエビデンス」を参照）では、以下の論点が明らかになっている。すなわち、「地域における高齢者ケアを例にした場合では、介護サービス（公助）が充実するとソーシャル・キャピタル（共助）が弱体化することが示されつつあり、自助・共助とのバランスを踏まえた行政政策の樹立が求められている」点である。特に被災地の住民の多くが農山漁村で古くからの地域コミュニティを基盤とした生活を送っていることを鑑みると、丁寧な把握と整理に基づく政策的議論が望まれる。

以上の知見を踏まえて、次年度の研究では、被災地のソーシャル・キャピタルを定量的に把握する手法を明確に示すとともに、ソーシャル・キャピタルの醸成（形成）に影響を及ぼしうる関係主体の抽出を図りながら、保健・医療・福祉ネットワークの構築においてソーシャル・キャピタルがどのような役割を果たすのかについて明らかにする予定である。

参考資料

- 濱野強，藤澤由和．ソーシャル・キャピタル概念に基づく社会疫学研究の健康政策への展開．新潟医療福祉学会誌 2008：8；58-63.
- 内閣府．ソーシャル・キャピタル：豊かな人間関係と市民活動の好循環を求めて．独立行政法人国立印刷局．2003.
(https://www.npo-homepage.go.jp/data/report9_1.html)
- 内閣府経済社会総合研究所編．コミュニティ機能再生とソーシャル・キャピタルに関する研究調査報告書．2005.
(<http://www.esri.go.jp/jp/archive/hou/hou020/hou015.html>)
- 北海道知事政策部．ソーシャルキャピタルの醸成と地域力の向上—信頼の絆で支える北海道—．2006.
(http://www.pref.hokkaido.lg.jp/ss/sum/grp/01/h17_sczenpen.pdf)
- さいたま市政策局政策企画部コミュニティ課市民活動支援室．ソーサシャル・キャピタル向上に向けた基礎調査．2007.

- 農村におけるソーシャル・キャピタル研究会・農林水産省農村振興局．農村のソーシャル・キャピタル—豊かな人間関係の維持・再生に向けて—．2007．
(<http://www.maff.go.jp/j/nousin/noukei/socialcapital/pdf/data03.pdf>)
- 株式会社日本総合研究所．日本のソーシャル・キャピタルと政策～日本総研2007年全国アンケート調査結果報告書～．2008．
- Healy Tom, Sylvain Cote. The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital, OECD. 2001. (日本経済調査協議会訳．国の福利：人的資本及び社会的資本の役割. 日本経済調査協議会. 2002.)
- <http://www.hks.harvard.edu/saguaro/communitysurvey/index.html>
- <http://www.ons.gov.uk/ons/index.html>
- <http://www.oecd.org>
- <https://socialcapital.wordpress.com/tag/corporation-for-national-and-community-service/>

F 健康危険情報

なし

G 研究発表

1 論文発表

なし

2 学会発表

なし

H 知的財産権の出願・登録状況

1 特許取得

なし

2 実用新案登録

なし

3 その他

なし

資料1 国内におけるソーシャル・キャピタルに関する定量評価の試み¹⁾

	内閣府 (2003年)	内閣府 (2005年)	農林水産省 (2007年)	日本総研 (2007年)	さいたま市 (2008年)
背景・目的	<ul style="list-style-type: none"> ● SC への関心の高まりの一方で、調査研究が限られている。 ● それゆえに SC の培養という観点に基づく政策的議論が困難。 ● そこで SC の定量的な動向把握と、効果の分析等を目的として調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 景気回復の一方で、コミュニティの衰退と地域格差の拡大。 ● しかしながら、コミュニティ機能の再生に資する手法は未開発。 ● そこで SC 概念を用いてコミュニティ機能再生における政策的インプリケーションを得るため SC とコミュニティ評価や生活安心感の関係を検証。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 農業の近代化、人口の減少、個性の多様化等が相俟って農村地域の社会的特徴が変化。 ● そうした中で、集落間でコミュニティ機能を再編する動き等も見られる。 ● そこで SC という概念により農村の社会的特徴を整理し、今後の農業・農村振興の基盤となる知見を得る。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 日本総合研究所では、平成 19 年度に SC 政策展開研究会を設置。 ● 活動の中で、国民同士のつながりを“信頼”“規範”“ネットワーク”の醸成によって再生・強化させ、社会システムとして発展できる可能性を検討。 ● そこで我が国の学術動向や定量分析からの示唆を通して SC に関する政策ガイドラインを作成するため調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ● さいたま市では、総合振興計画の基本理念として「市民と行政の協働」を掲げ、政策・施策を展開。 ● そうした中で、市民活動や協働の推進に関する施策検討の示唆を得る上で SC 概念に着目。 ● そこで SC を定量的に把握し、次年度よりスタートする施策検討の基盤とするために調査を実施。
調査方法	<p>郵送・Web アンケート調査を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 郵送アンケートでは、全国の 20 歳以上男女 3,800 名 (男女別、年齢別、地域ブロック別の層化抽出) を対象に実施し、有効回答数は 1,878 名。 	<p>Web アンケート調査を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 3,000 名を対象に実施し、有効回答数は 3,000 名。 	<p>アンケート調査を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 全国の市町村を農業活力の程度で 5 つに類型化し各グループより 5 市町村 (計 25) を集落数により比例確率抽出。 ● 上記市町村より無作為に 2 集落を抽出し、全戸アンケート配布。 	<p>Web アンケート調査を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 3,000 名を対象に実施し、有効回答数は 3,000 名。 	<p>郵送調査を実施。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● さいたま市在住 20 歳以上の市民 (年齢別で層化抽出) を対象。 ● 郵送により 5,000 名に調査票を配布し、回収数は 1,675 名 (回収率 33.7%)。

調査方法（続き）	<ul style="list-style-type: none"> ● Web アンケートでは、全国 15 万人登録者のうち 2,000 名を対象に実施し、有効回答数は 2,000 名。 		<ul style="list-style-type: none"> ● 調査票は、5,084 通を配布し、回収封筒数は 2,003 通（39%）。 		
ソーシャル・キャピタルの測定	<ul style="list-style-type: none"> ● つきあい・交流 <ul style="list-style-type: none"> <近隣でのつきあい> 隣近所とつきあいの程度 隣近所とつきあっている人の数 <社会的な交流> <ul style="list-style-type: none"> 友人・知人とのつきあい頻度 親戚とのつきあい頻度 スポーツ・趣味等活動への参加 職場同僚とのつきあい頻度 ● 信頼 <ul style="list-style-type: none"> <一般的な信頼> 一般的な人への信頼 見知らぬ土地での人への信頼 <相互信頼・相互扶助> <ul style="list-style-type: none"> 近所の人々への期待・信頼 友人・知人への期待・信頼 	<ul style="list-style-type: none"> ● つきあい・交流 <ul style="list-style-type: none"> <近隣でのつきあい> 隣近所とつきあいの程度 隣近所とつきあっている人の数 <社会的な交流> <ul style="list-style-type: none"> 年賀状を出した人の数 友人・知人とのつきあいの頻度 親戚・親類とのつきあいの頻度 ● 信頼 <ul style="list-style-type: none"> 一般的な人への信頼 ● 社会参加 <ul style="list-style-type: none"> 地縁的な活動への参加 スポーツ・趣味・娯楽活動への参加 ボランティア・NPO・市民活動への参加 参議院選挙の投票 国政選挙・地方選挙の投票 	<ul style="list-style-type: none"> ● ネットワーク <ul style="list-style-type: none"> <近隣でのつきあい> つきあいの程度 つきあいの人数 挨拶・会話の頻度 <友人とのつきあい> <ul style="list-style-type: none"> 会う頻度 友人の住む範囲 <親戚とのつきあい> <ul style="list-style-type: none"> 会う頻度 親戚の住む範囲 <社会活動等の参加> <ul style="list-style-type: none"> 地域活動への参加 政治の話の頻度 政治への参加度 ● 社会的信頼 <ul style="list-style-type: none"> <相互扶助> 心配事等の相談できる人の有無 看病等をしてくれる人の有無 	<ul style="list-style-type: none"> ● 信頼 <ul style="list-style-type: none"> 一般的な信頼度 旅先での信頼度 ● つきあい・交流 <ul style="list-style-type: none"> 近所つきあいの程度 近所つきあいの人数 友人・知人とのつきあいの数 友人・知人との職場外でのつきあいの頻度 親戚とのつきあいの頻度 スポーツ・趣味・娯楽活動への参加状況 ● 社会参加 <ul style="list-style-type: none"> 地縁的な活動への参加 ボランティア・NPO・市民活動への参加状況 	<ul style="list-style-type: none"> ● 信頼 <ul style="list-style-type: none"> 一般的な人への信頼 ● つきあい <ul style="list-style-type: none"> 近所つきあいの程度 近所つきあいの人数 友人・知人とのつきあい 親類・親戚とのつきあい スポーツ・趣味・娯楽活動への参加 ● 社会参加 <ul style="list-style-type: none"> 地縁的な活動への参加 ボランティア・NPO 活動への参加

<p>ソーシャル・キャピタルの測定（つづき）</p>	<p>●社会参加 地縁的活動への参加 ボランティア・NPO・市民活動への参加</p>		<p><相互信頼> 地域の人々に対する信頼度</p> <p>落とした財布が戻る確率</p> <p><問題解決> 地域内での争いの解決能力</p> <p><一般的信頼> 見知らぬ人への信頼度</p> <p>●互酬性 <地域貢献> 地域活動への労働提供</p> <p><地域共同活動> 農業関連地域共同活動 農村関連地域共同活動 農業用水路の管理活動 農道等共用道路の管理活動</p>		
<p>考察</p>	<p>●SC が豊かである地域（都道府県単位）ほど失業、犯罪率が低く、出生率が高く、平均余命が高い。</p>	<p>●SC は、生活上の安心感を醸成する可能性がある。</p> <p>●SC とコミュニティの評価の間に統計的に有意な（相関関係を認めなかったが、今後、地域特性を踏まえた丁寧な考察が必要。</p>	<p>●SC が農業生産活動や集落協働活動により形成されている現状が示された。</p> <p>●そうした中で、SC の世代間継承や共有を可能とする取り組みが必要である。</p>	<p>●SC は、教育、ワークライフバランス、経済格差の是正、企業活動の4分野の各指標と相関関係を認めた。</p> <p>●今後はSCを活用した成功事例を蓄積していくことが具体的な政策展開を行っていく上で重要である。</p>	<p>●地縁的な活動とボランティア、NPO活動の接点の創出支援がSCの向上につながる可能性がある。</p> <p>●地縁的な活動を地域イベント型から問題解決型の要素を含むよう検討することが有用である。</p>

<p>考察（つづき）</p>	<p>●SCの蓄積は、将来に向けて「活力ある地域」「安心・安全な地域」を形成するための要素になり得る可能性を秘めている。</p>	<p>●SCの形成（ボンディング・ブリッジング）を整理し、政策的議論を踏まえていくことが有用である。</p>	<p>●合わせて、施策では、優れたSCを壊さないための配慮が必要である。</p>	<p>●なお、政策上の配慮としてSCを壊さない（維持する）ことへの配慮が必要である。</p>	<p>●地域社会で子どもを育てていくことは、ひいては将来の地域のSCの維持・向上につながる可能性がある。</p>
----------------	--	--	--	--	--

注1) SC：ソーシャル・キャピタル，日本総研：株式会社日本総合研究所

資料2 国外におけるソーシャル・キャピタルに関する定量評価の試み¹⁾

	アメリカ	イギリス	オーストラリア	スウェーデン	OECD
背景・経緯	<ul style="list-style-type: none"> ● 研究者が主体となり SC の定量的・経年的変化を議論。 ● General Social Survey 等より、関連する項目を抽出して議論を展開。 ● 政策展開を意図して SC コミュニティベンチマークサーベイ = social capital community benchmark survey を 2000 年、2006 年に実施 ● The Bureau of Labor Statistics は全米人口現況調査 (Current Population Survey) 補足調査 (Supplement) として調査を実施 (2011 年)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●ブレア政権下の公共セクター肥大化, 犯罪件数や失業率の増加という社会的背景の中で民間企業や市民参加を促す柱として SC 概念を利用。 ●統計局 (Office of National Statistics) の主導により SC の working group 開催や各種調査の調整を行うとともに 2003 年には測定用ツールを提案。提案ツールは、同年、統計局 Omnibus Survey で試行。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2001 年に政府統計局 SC working group を設立。 ● 健康, 教育, 安全への SC の効果検証と政策への反映を主な目的として展開。 ● 2006 年より, Australian Bureau of Statistics のホームページ内に SC に関連する情報を整理 (Topics @ a Glance – Social Capital)。 ● General Social Survey, Time Use Survey, Employmen Arrangements, Retirement and Superannuation 等で SC 関連調査を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 政府による具体的な取り組みは行われていない。 ● 研究者が既存の統計データより関連する項目を抽出し議論を展開。 ● その背景には, 各種統計データを研究者が利用することが可能な環境が整っており, 個人 ID によって各種統計データの連結が可能。 	<ul style="list-style-type: none"> ● 2001 年に CERI (Centre for Educational Research and Innovation) より「The Well-being of Nations: The Role of Human and Social Capital を公表。 ● SC を定義するとともに SC の役割や, 測定方法に関するワークショップを開催。 ● これまで実施されてきた SC に関する調査のデータバンク構築, 政策的観点に基づく SC 調査モジュールとガイドラインを提示予定。

		<ul style="list-style-type: none"> ●代表的な調査は、General Household Survey Trailer 2004/2005, Health Survey for England (2005年), Survey for English Housing (2005年), Home Office Citizenship Survey, Families and Children Survey Wave 7 (2005年), British Household Panel Survey等でSCを含む調査を実施。 			
主体	研究者	研究者, 政府統計局	政府統計局	研究者	OECD 統計局
これまで実施されてきた調査での評価指標 ²⁾	<ul style="list-style-type: none"> ●信頼, フォーマル・インフォーマルネットワーク, 政治への関与等。 	<ul style="list-style-type: none"> ●信頼, 互酬性, 社会的参加, 市民参加等。 	<ul style="list-style-type: none"> ●社会参加, 市民参加, 互酬性, ネットワークの種類等。 	<ul style="list-style-type: none"> ●政治への関与。 	<ul style="list-style-type: none"> ●測定指標の構築・検討に先立ちSCの定義を提起。 「集団内部または集団間の協力を円滑にする共通の規範, 価値観, 理解を伴うネットワーク」

注1) SC: ソーシャル・キャピタル

注2) 各国がSCとして使用している評価指標であり, 必ずしもSC指標として妥当であることを意味していない。本稿のレビューの意図は, 研究成果を網羅的に把握することであるため, 一覧として記載。

1. プロジェクトの背景

ソーシャル・キャピタルは、個人やグループの生産性、健康、学業成績、そして犯罪率に関連しているということが示されてきた。こうしたエビデンスの蓄積に伴い、1990年代後半にソーシャル・キャピタルへの関心が高まった。この関心に応えるべく、Office for National Statistics (ONS) では、ソーシャル・キャピタルに関する統計の収集、及び政策展開を目的として、ソーシャル・キャピタル・プロジェクト (Social Capital Project) を開始した。2006年以降、ONSは、ソーシャル・キャピタルに関する新しい大きな収穫を得ていないが、国民幸福度 (National Well-Being) の課題やSocial Impacts taskforceの研究によって、ONSにおけるソーシャル・キャピタル概念への関心が再確認されることとなっている。

2. ソーシャル・キャピタルの定義

ONSが用いている定義は、経済協力開発機構 (OECD) の定義を参照し、「networks together with shared norms, values and understandings that facilitate co-operation within or among groups」としている。

3. ソーシャル・キャピタルの測定

ONSは、2003年にソーシャル・キャピタルの質問を公表している。なお、これらの質問は一貫した方法でのソーシャル・キャピタル測定用として政府横断的なワーキング・グループによって推奨されている。

提案された質問のパイロット版は、2003年にONSのオムニバス調査において実施されている。その後、General Household Survey Trailer, Health Survey for England), Survey of English Housing, Home Office Citizenship Survey, Families and Children Survey Wave 7で実施されてきた。その後、Government Economic Service, Government Social ResearchのSocial Impacts Taskforceの要請に応える形で、ONSは指標の見直しを実施している。

4. 現状の課題

ONSは、ソーシャル・キャピタルに関する課題に関して、以下の論点について検討を進めている。

- ・政策決定者は、ソーシャル・キャピタルについてどのような認識を持っているのか。
- ・ソーシャル・キャピタルを測定することに対する需要はどの程度、存在しているのか。

- ・ 政策への影響評価についてソーシャル・キャピタルをどのような位置づけるのか。
- ・ ソーシャル・キャピタルは、国民幸福度の課題とどのように関連づけられるのか。

以上の論点を概観すると、ソーシャル・キャピタルの政策展開上の課題としては、どのように測定するかという議論とともに、直面している政策課題の解決、またはその社会的な影響をどのように評価するのかという点に集約される。

資料4 OECDヒアリング調査 要約

1. プロジェクトの背景

この約20年の間、研究者らによってソーシャル・キャピタル概念を定義、測定する試みが進められてきた。OECDにおいても2000年代初期にソーシャル・キャピタルの国際的な互換性を改善するためのプロジェクトに着手している。その成果の一端は、「The Well-Being of Nations: the Role of Human and Social Capital」(OECD, 2001)として報告している。しかしながら、一連の取り組みを通してソーシャル・キャピタルを測定するツールを提起するまでに至っていない。一方で、国際機関や各国統計局（イギリス、オーストラリア、カナダ、アイルランド、ニュージーランド、等）では、ソーシャル・キャピタルの測定に関する取り組みを進めてきた。ただし、ソーシャル・キャピタルの国際的な比較検討が可能となる測定ツールを示すまでには至っていない。こうした背景の中で、検討すべき課題として以下に関する取り組みの必要性を認識している。

- ◇ 第一にソーシャル・キャピタルは、「キャピタル、資本」であるかという点である。ソーシャル・キャピタル概念が包含する様々な要素は、実際に投資によって増加し、陣腐化により減退する「キャピタル」であるというエコノミストの一般的な理解に適合するのか。
- ◇ ソーシャル・キャピタルは、測定が可能なのかという点である。既存のソーシャル・キャピタルの定義は、測定をするにはとても広範囲であり、不完全との指摘がある。
- ◇ 多様な要素で構成されているソーシャル・キャピタルの主な側面は何であるのか、また、これらは相互間でどのように関連しているのかという議論が生じている。
- ◇ ソーシャル・キャピタルは、アウトカムに対してどのように影響を及ぼしているのかという点である。国レベルの経済成長から、地域社会レベルの犯罪、そして個人の健康と多岐に渡り関連が示されてきた。しかし、因果関係の方向性は、明らかではない。
- ◇ ソーシャル・キャピタルは、どのように形成されるのかという点である。何年にも及ぶ文化的、歴史的発展によるものか、それとも短期間で醸成（もしくは減退）が可能であるのか。
- ◇ ソーシャル・キャピタルは、政策展開において有用であるのかという点である。更なるソーシャル・キャピタルの役割の理解のためには、測定手法のコンセンサスが必要である。

こうした課題がある中でもソーシャル・キャピタルに関する議論は継続し、関心が高まっていることは明らかである。したがって、政策展開におけるソーシャル・キャピタルの役割を明確にするためには、国際的に比較可能な測定方法を示すことが今こそ求められている。

2. 目的・研究方法

本プロジェクトの重要な目的は、ソーシャル・キャピタルの実用的な測定ツールとガイドラインを提供することである。その際には、総合的にソーシャル・キャピタルの理論的枠組みについて述べるのではなく、選択的に、政策のコンセプトに関連するソーシャル・キャピタルの主要側面を確認した上で、これらの側面に一番ふさわしい測定手段を提案する。

具体的に本プロジェクトは、下記の3段階によって実施する。第一段階では、数々の全国的、そして国際的なソーシャル・キャピタルの測定に関する取り組みの包括的な目録を作成することである。この段階においては、各測定手法の強みと弱みを調べ、成功事例を特定するために、異なるコンセプトにおいて、ソーシャル・キャピタルを測定するためにどの手法が使用されてきたかという点について明らかにすることが目的である。したがって、プロジェクトが対象とする研究範囲は、包括的なものとなる。第二段階では、政策上適用可能なソーシャル・キャピタルの測定手法に着目し、研究範囲を絞り込む作業を行う。この段階においては、ソーシャル・キャピタルの主要な側面を確認し、そして緩やかな概念的な枠組みに落とし込み、それぞれの側面を起こりうる政策的措置と結果へと関連付けることが目的である。そして、最終段階では、結果と第一と第二段階をまとめ、ソーシャル・キャピタルに関する政策関連データを妥当で信頼に値する方法であり、かつ持続可能な形で収集していくためのガイドラインを示すことを目的とする。

3. 研究内容

上記を達成するために本プロジェクトでは、下記の3点を実施する。すなわち、文献レビュー、ソーシャル・キャピタルの調査とアンケートのデータバンク、選出されたソーシャル・キャピタルの測定手法とガイドラインを含む最終報告である。

① 文献レビュー

レビューの目的は、下記の点に関連する文献を要約することである。

<概念的論点整理>

このセクションでは、ソーシャル・キャピタルが数々の領域で学者や実践者にどの

ように定義付けられ、概念化されているかを提起する。

<測定の手組み（公式、非公式な資料によるもの）>

このセクションでは、ソーシャル・キャピタルの多様な側面を測定するためにどの指標が用いられてきたのか、またソーシャル・キャピタルの側面がどのように測定されたのかを整理し、理論的なレベルから実用的な段階へと議論を深める。

<ソーシャル・キャピタルの異なる側面間、決定因子間、ストック間、そして便益間の関連性>

このセクションは、ソーシャル・キャピタルがどのようにその他の結果に影響を及ぼすのか、加えてソーシャル・キャピタルのストックが時間と共に、どのように成長し、低下するのかについて評価を行う。なお、その際には、特に政策介入がソーシャル・キャピタルの発展（あるいは、低下抑制）を起こした領域に着目する。

<ソーシャル・キャピタルの指標の使用手法>

最後に、政策過程やその他でソーシャル・キャピタルの指標がどのように使用されてきたのか明らかにする。

既にソーシャル・キャピタルの歴史や概念化に関して多くの文献レビューが行われている。そうした中で、今回の主要な目的は、ソーシャル・キャピタルという多次元な要素を含むコンセプトを細分化する手法を確認することである。

②データバンク

このプロジェクトの第二の柱は、政府機関などが実施する公的調査データと共に、民間調査会社（例：Gallup World Poll, European Social Survey, World Values Survey）が実施したデータを収集した「データバンク」の構築である。データバンクは、OECDの加盟国と非加盟国の全国的、また国際的な調査とアンケートの情報をデータバンクとしてまとめる。このデータバンクの構築を通して質問のワーディングを比較することが可能となり、ソーシャル・キャピタルの指標と関連課題の「類型論」を作り出すことが促進される。ソーシャル・キャピタルに関心を持つ実践者が数々の手法を比較し評価できるように今まで世界中で行われてきた関連する調査結果とそのツール問題を一箇所に集約することは、とても重要である。

集められた情報をどのように提示すれば最適であるかという問いは未だ明らかではない。一つの手法としては、質問とメタデータを検索が可能ないようにオンライン上に公開することが最適であると考えられる。一方で、こうした試みは、時間とリソースを考えると困難である。よって、各々の手組みを関連性のある情報とともにエクセ

ルやワードのファイルで一覧化し、下記を含むことが最も実地的な形式であると現時点では考えられている。

- 調査名
- 実施主体（統計局，政府機関等）
- 年月
- 調査目的
- 測定されたソーシャル・キャピタルの側面
- 使用された質問文
- 方法論的問題点（サンプルサイズ，調査使用媒体，回答率等）
- ソーシャル・キャピタル以外の変数

可能であれば，データバンクは各種データのライブラリーとしても機能させ，各調査結果を収集することが望ましい。しかし，この点については，実用性とデータ提供者次第である。

③研究成果のまとめ

2012年前半では文献レビューの完成に着目し，検討委員会を立ち上げ，さらにはOECD加盟国の統計局と政府連絡窓口の協力を通してデータバンクの編集プロセスをスタートさせる。2012年後半では，政策への妥当性を評価するために，データバンクの完成，そして入手可能な指標を熟慮する。なお，データバンクを検索可能なツールであるインターネット上に提示することが望ましく，かつ現実的な選択であると判断された場合には，重要な技術開発の要素がこのステップに関ってくる。そして2013年前半は，最終報告の原稿の作成，再考察，そしてまとめが提示される予定である。

分担研究報告書

ソーシャル・キャピタルと健康：
島根大学生生活習慣病コホート研究のエビデンス

研究代表者	濱野 強	島根大学プロジェクト研究推進機構	専任講師
研究分担者	塩飽 邦憲	島根大学	理事・副学長
研究分担者	並河 徹	島根大学医学部	教授
研究分担者	伊藤 勝久	島根大学生物資源科学部	教授
研究分担者	片岡 佳美	島根大学法文学部	准教授
研究分担者	福間 美紀	島根大学医学部	講師
研究協力者	武田 美輪子	島根大学医学部	研究員

研究要旨

ソーシャル・キャピタルは、政治学や社会学等の諸領域で提唱されてきた理論であり、医療分野ではハーバード大学公衆衛生大学院のKawachi Ichiro教授らの研究グループが健康アウトカムとの関係を報告して以降、実証研究に基づく議論が進展してきた。わが国では、2009年にソーシャル・キャピタルが主観的健康状態に及ぼす影響が示され、その後こころの健康や収縮期血圧との関連が報告されている。一連の研究成果が示唆する政策的意義は、現状の公衆衛生活動のブレイクスルーを喚起しうる地域を基盤とした「個人と個人を取り巻く社会・環境要因に基づく重層的な健康対策の必要性」を定量的な知見に基づき提起した点にある。

島根大学では、県内2市2町、地域住民との協働により前向きコホート研究体制（＝島根大学生生活習慣病コホート研究：Shimane COHRE Study）を確立し、（1）生活習慣病や高齢者難治性疾患の危険因子の多面的な解明、（2）産官学の連携に基づく健康サービスの展開、（3）住民の健康づくりを支援する地域ネットワークの構築による疾病の予知予防研究を進めてきた。そこで、本研究では、島根大学生生活習慣病コホート研究により示されたソーシャル・キャピタルと健康に関するエビデンスを概観し、保健・医療・福祉ネットワークの構築においてどのような貢献を果たしうるかを明らかにすることを目的とした。

その結果、ソーシャル・キャピタルは、個人の望ましい健康行動を支援するとともに、健康状態に対して良好な影響を及ぼすことが考えられた。言い換えれば、

ソーシャル・キャピタルが保健・医療・福祉の社会資源を有用に作用させる一助、もしくは代替的な効用をもたらすことが考えられる。今後は、被災地域でのヒアリング調査や被災地の専門職種との議論を通してソーシャル・キャピタルの役割を整理するとともに、被災地での保健・医療・福祉ネットワークの構築においてどのように位置づけていくべきかを明らかにする必要がある。

A 研究目的

1990年代以降、従来の疫学 (epidemiology) 研究により検証が進められてきた個人要因が健康に及ぼす影響に加えて、社会構造要因が健康に与える影響に着目した社会疫学 (social epidemiology) 研究に対する関心の高まりが示されてきた (濱野, 藤澤 2008)。そして現在、社会疫学研究は、「健康状態の社会内分布と社会決定要因を研究する疫学の一分野 (The branch of epidemiology that studies the social distribution and social determinants of states of health)」と定義され (Berkman, Kawachi 2000 ; 本庄 2007)、文化、社会システム等の社会構造要因が集団、あるいは個人の疾病罹患や健康状態に与える影響を明らかにする学問とされている (本庄 2007)。言い換えれば、上述の通り生活習慣を始めとした個人変数が主たる視座であった従来のアプローチに、社会・環境等の集合変数の影響を加味したアプローチが社会疫学研究である。こうした社会疫学研究の進展は、欧米諸国を中心として2000年以降を契機としてソーシャル・キャピタルと健康の関連性の探求という新たな学術的潮流を提起してきた。

ソーシャル・キャピタルは、政治学や社会学等の諸領域で提唱されてきた理論であり、医療分野では1997年にハーバード大学公衆衛生大学院のKawachi Ichiro教授らの研究グループが健康に及ぼす影響を明らかにして以降、実証研究に基づく議論が進展している。わが国では、2009年に初めて主観的健康状態 (self-reported health) に及ぼす影響が示され (Fujisawa, et al 2009 ; Ichida, et al 2009)、その後、こころの健康 (Hamano, et al 2010 ; Hamano, et al 2011)、収縮期血圧 (Hamano, et al 2011) 等との関連が報告されている。これらの研究成果が示唆する政策的意義は、現状の公衆衛生活動のブレイクスルーを喚起しうる地域を基盤とした「個人と個人を取り巻く社会・環境要因に基づく重層的な健康対策の必要性」を定量的な知見に基づき提起した点にある。

島根大学では、2006年以降、県内2市2町、地域住民との協働によって前向きコホート研究体制 (= 島根大学生生活習慣病コホート研究 : Shimane COHRE Study) を確立し、(1) 生活習慣病や高齢者難治性疾患の危険因子の多面的な解明、(2) 産官学の連携に基づく健康サービスの展開、(3) 住民の健康づくりを支援する地域の健康医療福祉